

リスクマネジメント

基本的な考え方

ムラタは、グループ全体の企業価値を持続的に向上させるため、事業活動に関連する内外のさまざまなリスクを適切に管理するリスクマネジメント体制を構築しています。また、定期的に事業活動全般についての各リスクを分類・評価し、優先度に応じて事前に対策を実施するなど、事業活動に重大な影響を及ぼすリスクが発現した際の損失を低減させるための活動を行っています。

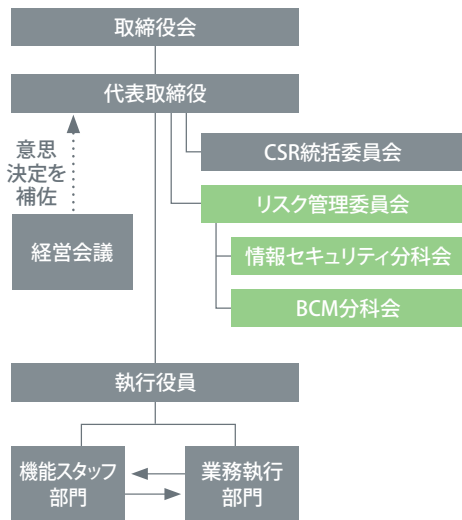
リスクの把握にあたっては、各リスクの主管部門である機能スタッフ部門と事業部門が、ムラタが現在直面しているリスク、あるいは近い将来に予想されるリスクを抽出しています。そして機能スタッフ部門が、①事業部門が抽出したリスクのうち全社的なリスクとして把握しておく必要のあるリスク、②機能スタッフ部門と事業部門が相互に共有し連携する必要のあるリスクを正しく認識することでリスク把握の漏れを防ぎ、全社的なリスクに対して適切に対応できる体制を構築しています（本文中の図「全社リスク管理体制」参照）。また、抽出したリスクについては、発生頻度と影響度から重要度を評価し、それらのリスクをリスクマップ上に表示することで、俯瞰的にリスクを把握・管理しています。

推進体制

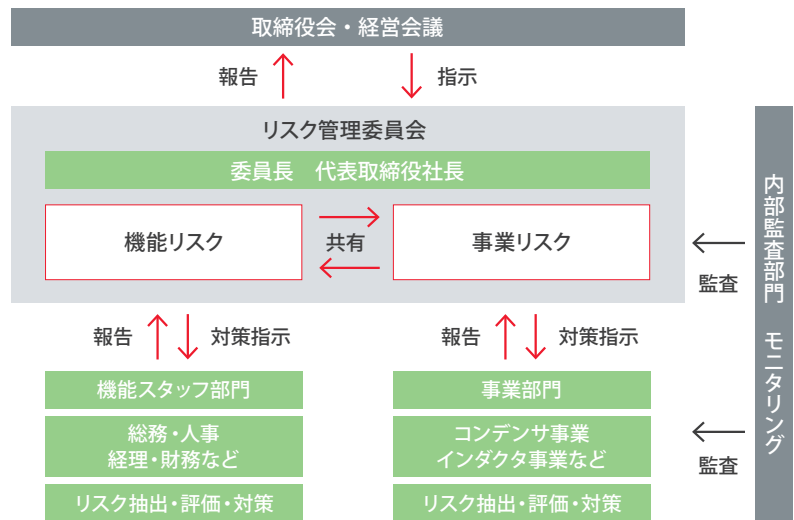
ムラタでは、全社的なリスク案件についての対策を検討する委員会として「リスク管理委員会」を設置しています。この委員会は、2023年4月にCSR統括委員会の傘下から代表取締役直下の委員会として独立し、委員長である代表取締役社長および委

員である取締役、執行役員から構成されています。また、下部組織として情報セキュリティ分科会、BCM（Business Continuity Management）分科会を設け、個別のリスクに対する対策を検討・実施しています。

社内体制図



全社リスク管理体制



事業等のリスク

当社の事業に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次ページのようなものがあります。

各リスク対策実施後の残余リスクについて、発生頻度と影響度を「大」「中」「小」の3段階に分類しています。なお、影響度については「組織的な影響」「生産活動等への影響」「法令・行政上の影響」

「商取引上の影響」「報道・風評上の影響」の5つの指標からひとつの指標を選択し、各指標であらかじめ定めた基準にもとづき分類しています。また、各リスクの内容や主な対応などの詳細については、有価証券報告書 第87期（提出日：2023年6月29日）に記載していますので、ご覧ください。

① 外部環境リスク	発生頻度	影響度
1 グローバルでの事業展開に関するリスク	中	大
2 為替変動に関するリスク	大	大
3 資金調達に関するリスク	中	中
4 資金運用に関するリスク	小	中
5 環境規制に関するリスク	小	中
6 気候変動に関するリスク	中	中
7 災害・感染症等による事業活動の停止に関するリスク	小	大

② 戦略リスク	発生頻度	影響度
1 当社製品の需要変動に関するリスク	中	大
2 製品の競争力（市場シェア）に関するリスク	中	中
3 特定の取引先、製品への依存に関するリスク	中	中
4 M&A、業務提携、戦略的投資に関するリスク	中	大

③ 経営基盤リスク	発生頻度	影響度
1 情報セキュリティに関するリスク	大	大
2 公的規制とコンプライアンスに関するリスク	小	大
3 知的財産権に関するリスク	大	中
4 税務に関するリスク	中	中
5 人材の採用・確保に関するリスク	中	中

④ 事業遂行リスク	発生頻度	影響度
1 新技術・製品の開発に関するリスク	小	大
2 調達に関するリスク	中	中
3 顧客の信用に関するリスク	大	小
4 品質に関するリスク	中	大

事業継続の取り組み (BCM)

ムラタでは、「お客様に製品を安定供給する」という責任を果たすために、事業継続計画 (BCP) を策定し、建物・生産設備の耐震性・安全性確保、通信・情報システムのバックアップ体制構築、製品在庫による供給の維持など、被害を最小限に抑え、事業を継続させるための対策を実施しています。

資材調達においては、災害などのリスク発生時に調達活動が停滞しないよう、資材の仕入先様の生産場所をデータベース化し、リスクを想定した初動対応体制および対応フローの策定を行うことにより、迅速な初動対応ができるようにしています。また、重要資材については、安定調達の施策として、マルチベンダー化および仕入先様でのBCP対応状況の確認を行った上で、リスク発生時

に想定される復旧期間を考慮した資材在庫の確保などの対策を進めています。

また、グローバルレベルで想定されるリスクに対応したBCM体制の整備を進め、ムラタの事業継続を阻害するリスクの未然防止、リスクが顕在化した場合の損失の最小化を図る必要があります。そのためムラタでは、国内外事業所・工場において定期的な訓練などを通じてBCPの有効性を検証するなどの対策に取り組んでいます。特に広範囲かつ甚大な被害が想定される南海トラフ地震や地政学リスクに対する備えは重要な課題であると認識しており、部品メーカーとしての供給責任を果たすため、その対策を進めています。

Topics 物流拠点「東京ロジスティクスセンター」を設立

昨今の自然災害や新型コロナウイルスのような感染症のパンデミックによって出荷業務がストップすることを回避する目的で、2022年12月に千葉県流山市に国内2拠点目の倉庫「東京ロジスティクスセンター」を設立しました。既存の大阪ロジスティクスセンターと合わせて関東と関西で2つの物流拠点を構築することで、災害時などでもお客様への円滑な製品の供給と物流の安定化を図ります。



情報セキュリティへの取り組み

ムラタでは、情報セキュリティに関するリスクを当社の事業に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として捉え、会社の企業機密や取引先様・お客様からご提供いただいた情報などを守ることが大切であると考えています。近年、企業の保有する情報をターゲットとした内部不正による情報漏えいやサイバーアタック

による企業活動停止など、情報セキュリティに関するリスクが高まっています。このため、国際標準 (ISO27001) をベースに、昨今のリスク動向や国内外の関連ガイドラインを取り入れ、情報セキュリティマネジメントに取り組んでいます。

情報セキュリティの体制

リスク管理委員会の下部組織として情報セキュリティ分科会を設け、情報セキュリティ統括責任者 (執行役員 コーポレート本部 ESG・HR統括部 統括部長) による業務執行のもと、人的・技術的・物理的の3側面から、日常的に情報セキュリティリスクマネジメン

トのPDCAを機能させることでリスクを最小限に抑え、その結果、重大な影響が生じ得ると判断される事案の発生がない状態を目指しています。



■ 人的側面

情報セキュリティに関するルールを就業規則や従業員との誓約書に記載しており、国内外の全役員・従業員が情報セキュリティについて理解し情報を正しく取り扱えるよう、ルールを分かりやすく解説した「情報セキュリティガイドブック」を、日本語、英語、中国語で作成し配付しています。また、全従業員を対象にした情報セキュリティ意識を高める年次教育、フィッシングメール訓練、入社などの階層別社内研修、在宅勤務時の情報セキュリティ教育などを実施しています。(2022年度グローバル教育実施率[※]＝96%
[※]教育実施率＝教育実施拠点数／全拠点数)

■ 技術的側面

ムラタの企業機密や個人情報の漏えい、サイバーアタックによる企業活動の停止などを抑止するため、マルウェア対策、ハードウェア資産管理、ファイアウォールの構築、インターネット通信のチェックやID管理とシステムへのアクセスコントロール、現状の情報システムに対する脆弱性の診断とその対応などの対策を強化しています。また、グローバルで各種ログを収集・監視し、セキュリティ事故になり得るインシデントへの対応体制も構築しています。特に企業活動の根幹をなす生産現場でのセキュリティ強化にも取り組んでおり、安定・安全な生産体制を維持するため、日々変化するサイバー攻撃やリスクへの対応・対策を進めています。

■ 物理的側面

国内外の事業所・関係会社において、敷地境界では無断侵入を防ぐため、人や車両の入出門管理を常時行っています。敷地内では、機密管理レベルに合わせたセキュリティゾーンを設定し、機密性の高いゾーンにはIDカードなどによるアクセスコントロールを行うなど、社内外からの不正侵入を多重に防いでいます。また、継続的な物理セキュリティレベルの向上のため、人流制限と牽制対策に加えて、早期発見と証拠蓄積対策の視点でも運営状況を定期的に診断・監査し、事故や事故になり得るインシデントへの対応を他事業所・関係会社に水平展開する体制構築を進めています。

Topics 「TISAX」認証の取得

自動車業界において情報セキュリティの重要性が高まっていることから、ドイツ自動車工業会による情報セキュリティ評価である「TISAX (Trusted Information Security Assessmeny Exchange)」認証を本社含む主要な国内外拠点において取得しています。今後も、従来の組織内外での監査や診断の実施に加え、引き続き当認証の取得拠点の拡大にも取り組み、情報セキュリティマネジメントの浸透とレベルアップを図ります。

TISAX認証取得状況の詳細はこちらをご覧ください。▶

